

平成2年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成2年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、御紹介します。

一 受験申込者

(1) 平成2年度の申込受付は、七月三〇日(月)から八月三日(金)まで五日間行いました。

申込者総数は、四二万二、九〇四人。昨年に比べて、八万三、六二二人増えました。二四・六％の増です。この結果、遂に四〇万人をこしました。昭和六一年以降、毎年二〇％以上の伸びを示しています。

地域的には地方部、男女別では女性、年代別では若年層、業種別では不動産業以外の方の伸びが、高いようです。

(2) 申込者の内訳を見ますと、絶対数では、

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年比	
昭和55年	152,315	16,432増	12.1%増
56	137,763	14,552減	9.6%減
57	124,698	13,065減	9.5%減
58	119,942	4,756減	4.0%減
59	119,693	249減	0.2%減
60	120,941	1,248増	1.0%増
61	150,437	29,496増	24.4%増
62	219,089	68,652増	45.6%増
63	280,660	61,571増	28.1%増
平成元年	339,282	58,622増	20.9%増
2	422,904	83,622増	24.6%増

相変わらず大都会の申込者が多い傾向があります。東京が七万人、神奈川、大阪が四万人、埼玉が三万人をこし、千葉、兵庫が二万人、福岡、愛知の他、新たに北海道、京都が一人、これら一〇都道府県で、二九万五、三一人、全国の七割を占めます。

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	29,333	8,046増	37.8%増	6.9%
関東	28,221	7,138増	33.9%増	6.7%
一都三県	174,703	33,709増	23.9%増	41.3%
東海北陸	40,550	7,423増	22.4%増	9.6%
近畿	85,192	11,491増	15.6%増	20.1%
中国四国	25,777	5,708増	28.4%増	6.1%
九州	39,128	10,107増	34.8%増	9.3%
計	422,904	83,622増	24.6%増	
10県	295,311	54,318増	22.5%増	69.8%
37県	127,593	29,304増	29.8%増	30.2%

一方、伸び率では、地方の伸びが目立ちました。一〇県の伸び率二二・五％に対し、残り三七県は二九・八％。七％強高くなっています。特に、北海道東北(三七・八％)、九州

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比	比率
男	319,468	54,903増 20.8%増	75.5%
女	103,436	28,719増 38.4%増	24.5%
計	422,904	83,622増 24.6%増	

(三四・八%)、関東(三三・九%)の伸びが目立ち、秋田(五一・六%)では、五〇%をこしました。今年は、近畿(二五・六%)の伸びが低く、特に京都(七・一%)は、一桁の伸びでした。

(3) 男女別では、男が三十一万九、四六八人、昨年より約五万五千人増えて三〇万人をこし、女は一〇万三、四三六人、三万人近く増えて一〇万人をこしました。

伸び率は、女性が一挙に三八・四%増えました。男性(二〇・八%)より一七・六%高くなっています。昨年の格差五・八%よりも一・八%高くなりました。

第4表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比	比率
10代	6,739	1,663増 32.8%増	1.6%
20代	180,819	41,288増 29.6%増	42.8%
30代	122,645	19,510増 18.9%増	29.0%
40代	80,969	15,470増 23.6%増	19.1%
50代	26,188	4,566増 21.1%増	6.2%
60代~	5,544	1,125増 25.5%増	1.3%
計	422,904	83,622増 24.6%増	

この結果、女性の比率は、昨年(二二・〇%)より二・五%増えて、二四・五%になりました。県別では、最高が東京(二七・四%)、最低が福井(二五・一%)。二割以上の県が一挙に一七%増え、三五県になりました。この女性の伸びも、地方で伸びています(二〇県三四・八%、三七県四九・三%)。特に、秋田(八〇・〇%)、宮崎(七七・〇%)は、八割ないしそれに近い伸びになりました。

(4) 年代別では、若年層が増えました。

二〇代が一八万〇、八一九人。昨年より約四万一千人強増えました。申込者の増加数の

半数近くに達しています。伸び率でも、二〇代が二九・六%。約三割になりました。この結果、シェアも、昨年(四一・一%)より一・七%増えて、四二・八%になっています。一〇代も、数は少いですが、昨年よりも三二・八%増えました。

男女別では、二〇代の女性が一万六千人強増えて、四二・八%の伸びになりました。この結果、二〇代の女性のシェアは、五二・七%になっています。

(5) 平均年齢は、三三・二才。〇・三才若くなりました。

地域的には、近畿(三二・六才)、一都三県(三二・八才)が三二才代となり、中国四国(三四・九才)、北海道東北(三四・三才)、九州(三四・一才)が引き続き三四才台となっています。今年は、地域間の年齢格差が開きました。

男女別では、男が三四・〇才、女が三一・〇才。女性の方が三・〇才若く、女性は一〇代、二〇代で五割をこし(五四・九%)、男性も四割に達しました(四〇・九%)。

(6) 申込者の職業別は、受験者のデータから推測しますと、不動産業以外の方の伸びが高

いようです。

二 受験者

(1) 試験は、一〇月二一日(日)、全国二四四会場、六、四八二教室で行いました。申込者が増えたため、申込受付後二九会場を追加しました。

申込者のうち八万、七九三人が欠席し、受験者総数は三四万二、一一一人、昨年に比べて二一・四％増えました。

第5表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	256,017	17.4%増	74.8%	80.1%
女	86,094	35.4%増	25.2%	83.2%
計	342,111	21.4%増		80.9%

(2) 受験率は、八〇・九％。昨年より二・一％下りました。

地域的には、今年も近畿が最高でした(八・一・八％)。県別に見ますと、種々差がありま

第6表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
10代	5,825	32.6%増	1.7%	86.4%
20代	146,630	26.2%増	42.9%	81.1%
30代	96,710	15.6%増	28.3%	78.9%
40代	65,936	20.5%増	19.3%	81.4%
50代	22,214	17.9%増	6.5%	84.8%
60代～	4,796	23.4%増	1.4%	86.5%
計	342,111	21.4%増		80.9%

す。中には、七割近くの所もあり(鳥取七二・五％)、最高の県(京都八三・一％)と一〇・六％の差があります。

会場別には、申込者の遅い会場ほど受験率が低く、追加二九会場は六八・一％。当初の二一五会場(八一・七％)と二三・六％の差があります。最高の会場(九二・六％)と最低の会場(六〇・六％)では、三三％の差が出ました。

男女別では、女性(八三・二％)の方が男性(八〇・一％)より三・一％高く、昨年よりも〇・四％差が拡がりました。この結果、受験者の伸び率は、全体で二一・四％ですが、女性(三五・四％)の方が男性(一七・四％)

よりも一八％高くなりました。

年代別で、若年者(一〇代八六・四％、高令者(六〇代八六・五％)の受験率が高く、三〇代の受験率が低い(七八・九％)傾向は、昨年と同様です。今年は、三〇代は八割を切りました。

(3) 職業別には、不動産業が、昨年(八万七、七三一人)より一万二千人近く増えて、九万九、三四六人。一〇万人近くに達しました。

他方、不動産業以外は、他業種が約二万二千人増えて一〇万人をこえる等、昨年(一九万三、九六九人)より五万人近く増えて、二四万二、七六五人になりました。

伸び率でも、不動産業以外の伸びが顕著です。主婦(三二・八％増)、学生(二八・一％増)、他業種(二七・七％増)が三割前後、金融関係(一九・五％増)が約二割と、不動産業以外は、二五・二％伸びました。これに対し、不動産業の伸びは、一三・二％に止まりました。昨年は、不動産業の伸びが一五・八％、不動産業以外(二一・二％)との伸びの格差は五・四％でしたが、今年は、この格差が一・〇％に開きました。

この結果、不動産業のシェアが落ち込みました。三割を切り、二九・〇％。昨年(三

第7表 受験者職業別内訳表

	受験者	対前年比		比率
不動産業	99,346	11,614増	13.2%増	29.0%
金融関係	50,683	8,263増	19.5%増	14.8%
他業種	101,658	22,072増	27.7%増	29.7%
学生	29,977	6,579増	28.1%増	8.8%
主婦	20,727	5,123増	32.8%増	6.1%
その他	36,762	6,700増	22.3%増	10.7%
不明	2,958	59増	2.0%増	0.9%
計	342,111	60,410増	21.4%増	

一・一％）より二・一％下りました。逆に、他業種が一・四％シェアを伸ばして、三割近く二九・七％。不動産業よりも〇・七％シェアが高くなりました。金融関係は、ほぼ横ばい（二四・八％、〇・三％減）。学生（八・八％、〇・五％増）、主婦（六・一％、〇・六％増）は、それぞれシェアを伸ばしています。

不動産業、学生は都市部で、また、他業種は地方で、それぞれ比較的多い傾向は、昨年と同様です。

男性は、数では他業種（八万三、五二三人）、不動産業（七万五、五三九人）が多く、

伸び率では学生（二四・八％）、他業種（二三・六％）が高い伸びを示し、また、女性は、数では不動産業（二万三、八〇七人）、主婦（二万〇、七二七人）が多く、伸び率では他業種（五一・二％）、学生（四三・八％）、金融関係（四〇・九％）が四割以上の伸びを示しています。

(4) 平均年齢は、三三・三才。申込者よりも〇・一才高くなっています。内訳を見ますと、男三四・〇才、女三一・二才。女性が申込者より〇・二才高くなっています。

業種別には、不動産業が三三・五才。平均よりも〇・八才若く、金融関係（三三・八才）、他業種（三五・四才）が平均よりも高いのと、対照的です。なお、主婦は、三七・一才です。

三 合格者

(1) 合格者は、一二月五日（水）発表しました。

合格者総数は、四万四、一四九人。昨年に比べて、二、一七一人、五・二％の増です。

(2) 合格率は、一二・九％。昨年（一四・九％）より二・〇％下りました。過去最も低い合格率です。

第8表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
北海道東北	2,483	24.5%増	5.6%	10.5%
関東	2,704	10.6%増	6.1%	11.9%
一都三県	19,974	3.1%増	45.2%	14.2%
東海北陸	3,983	8.6%増	9.0%	12.1%
近畿	8,866	2.8%減	20.1%	12.7%
中国四国	2,684	16.5%増	6.1%	12.9%
九州	3,455	12.3%増	7.8%	11.0%
計	44,149	5.2%増		12.9%
10県	32,212	2.8%増	73.0%	13.5%
37県	11,937	12.2%増	27.0%	11.6%

地域的に、一都三県の合格率が高く（一四・二％）、地方で低い傾向（一〇県一三・五％、三七県一一・六％）は、昨年と同様ですが、その格差は縮まっています。従って、合格者の伸び率は、地方の方が高く（一〇県二・八％増、三七県一・二％増）、合格者のシェアも、地方の方が増えています（三七県二七・〇％、一・七％増）。

県別では、最高の県が一五％近くに達したのに対し（東京一四・八％）、一割を切った所も八県ほどありました。

会場別には、申込みの遅い会場ほど合格率が低い傾向があります。追加二九会場の合格

率が五・八％、当初二二五会場の合格率一三・三％の半分以上、七・五％の差があります。

(3) 男女別では、男が三万〇、〇二八人、女が一万四、一二一人。

今年も、女性が伸びました。しかし、伸びは、昨年よりも止った感があります。

第9表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
男	30,028	2.0%増	68.0%	11.7%
女	14,121	12.5%増	32.0%	16.4%
計	44,149	5.2%増		12.9%

合格者の伸び率は、受験者の伸びを反映して、女性（二二・五％）が男性（二一・〇％）より一〇・五％高くなっていますが、昨年（二五・〇％）より四・五％縮まりました。

これは、合格率が女性一六・四％、男性一・七％と、その格差（四・七％）が昨年（六・二％）より一・五％縮まった影響があります。女性のシェアは、昨年（二九・九％）より

り二・一％増え、三三・〇％になりました。

(4) 職業別では、不動産業（一万二、二五八人）、他業種（二万二、六〇四人）が一万八をこし、金融関係（五、〇〇四人）、主婦（四、二六一人）、学生（三、八九六人）が五千人前後です。

昨年に比べて、学生（一八・七％増）、他業種（八・九％増）、主婦（八・一％増）が伸び、不動産業（〇・三％増）は微増、金融関係（二・四％減）は微減しています。

合格率は、相変わらず主婦（二〇・六％）が高いですが、昨年（二五・二％）より四・六

第10表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
不動産業	12,258	0.3%増	27.8%	12.3%
金融関係	5,004	2.4%減	11.3%	9.9%
他業種	12,604	8.9%増	28.5%	12.4%
学生	3,896	18.7%増	8.8%	13.0%
主婦	4,261	8.1%増	9.7%	20.6%
その他	5,811	5.4%増	13.2%	15.8%
不明	315	1.9%減	0.7%	10.6%
計	44,149	5.2%増		12.9%

％下っています。不動産業（二二・三％）、他業種（二二・四％）、学生（二二・〇％）に比べて、金融関係（九・九％）の落ち込みが目立ちます。特に三〇代（八・九％）、四〇代（九・一％）が落ち込んでいます。

シェアは、昨年とほぼ同様ですが、受験者の変動等を反映して、他業種（二八・五％、〇・九％増）、学生（八・八％、一・〇％増）、主婦（九・七％、一・〇・三％増）が増え、不動産業（二七・八％、一・三％減）、金融関係（一・三％、〇・九％減）が、少し減りました。

(5) 年代別では二〇代（二万九、一二三人）、三〇代（二万二、九七七人）で、四分の三近

第11表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
10代	609	31.3%増	1.4%	10.5%
20代	19,123	10.1%増	43.3%	13.0%
30代	12,977	0.2%増	29.4%	13.4%
40代	8,407	1.6%増	19.0%	12.8%
50代	2,543	4.9%増	5.8%	11.4%
60代～	490	0.6%減	1.1%	10.2%
計	44,149	5.2%増		12.9%

第12表 世代別受験状況内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	25	22	1
男	25	22	1
女	0	0	0
大正生れ	2,101	1,810	157
男	1,977	1,701	154
女	124	109	3
昭和生れ	420,778	340,279	43,991
男	317,466	254,294	29,873
女	103,312	85,985	14,118
合 計	422,904	342,111	44,149
男	319,468	256,017	30,028
女	103,436	86,094	14,121

(6) 平均年令は、三三・一才。昨年より〇・四才若くなりました。

内訳は、男三三・七才、女三一・七才。受験者に比べて、男性は〇・三才若く、逆に女性は一・五才高くなっています。男女間の年令差二・〇才は、昨年と変わりません。

明治大正生れは、一五八人、〇・四％。昨年より四九人減りました。合格率は、八・六％です。このうち、女性は一・八人。最高令者は、明治四五年四月生れ、七八才の方でした。

くを占めています。

伸び率は、一〇代（三一・三％増）、二〇代（二〇・一％増）の伸びが、目立ちます。

また、合格率は、三〇代（一二・四％）が最も高くなっています。



職業別では、不動産業が三一・三才。平均よりも〇・八才若くなっています。金融関係三三・七才、他業種三五・六才、学生二一・四才、主婦二六・三才。不動産業、金融関係、主婦が受験者よりも若く、他業種、学生が逆に高いのは、昨年と同様です。

平成 2 年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況

都道府県名	受験申込者数	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道	13,143	10,556	80.3	1,161	11.0
青森県	1,512	1,196	79.1	113	9.4
岩手県	1,759	1,375	78.2	137	10.0
宮城県	6,549	5,295	80.9	592	11.2
秋田県	1,213	984	81.1	92	9.3
山形県	1,325	1,080	81.5	104	9.6
福島県	3,832	3,063	79.9	284	9.3
茨城県	7,684	6,273	81.6	799	12.7
栃木県	4,788	3,861	80.6	433	11.2
群馬県	4,861	3,915	80.5	483	12.3
埼玉県	32,484	26,682	82.1	3,528	13.2
千葉県	28,542	23,180	81.2	3,402	14.7
東京都	73,429	58,695	79.9	8,660	14.8
神奈川県	40,248	32,557	80.9	4,384	13.5
新潟県	3,835	3,071	80.3	398	13.0
富山県	2,132	1,688	79.2	200	11.8
石川県	2,831	2,263	79.9	234	10.3
福井県	1,715	1,308	76.3	165	12.6
山梨県	2,437	1,991	81.7	197	9.9
長野県	4,626	3,642	78.7	394	10.8
岐阜県	4,011	3,271	81.6	334	10.2
静岡県	9,309	7,530	80.9	942	12.5
愛知県	16,920	13,969	82.6	1,765	12.6
三重県	3,632	2,938	80.9	343	11.7
滋賀県	3,561	2,846	79.9	319	11.2
京都府	10,627	8,831	83.1	1,102	12.5
大阪府	40,075	32,559	81.2	4,291	13.2
兵庫県	22,213	18,285	82.3	2,287	12.5
奈良県	5,827	4,823	82.8	605	12.5
和歌山県	2,889	2,344	81.1	262	11.2
鳥取県	822	596	72.5	79	13.3
島根県	1,092	837	76.6	93	11.1
岡山県	4,254	3,448	81.1	372	10.8
広島県	8,672	7,028	81.0	1,009	14.4
山口県	2,887	2,384	82.6	327	13.7
徳島県	1,536	1,217	79.2	117	9.6
香川県	2,668	2,173	81.4	296	13.6
愛媛県	2,775	2,236	80.6	287	12.8
高知県	1,071	850	79.4	104	12.2
福岡県	17,630	14,120	80.1	1,632	11.6
佐賀県	1,630	1,323	81.2	136	10.3
長崎県	2,910	2,345	80.6	229	9.8
熊本県	4,683	3,769	80.5	376	10.0
大分県	2,502	1,988	79.5	240	12.1
宮崎県	2,062	1,589	77.1	166	10.4
鹿児島県	3,195	2,489	77.9	247	9.9
沖縄県	4,516	3,648	80.8	429	11.8
計	422,904	342,111	80.9	44,149	12.9